

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第72期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高 (千円)	8,413,320	8,126,454	7,746,387	8,130,445	8,094,753
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,439	48,201	93,768	76,515	69,246
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	13,074	110,652	394,989	9,059	311,206
包括利益 (千円)			134,863	124,400	99,611
純資産額 (千円)	747,472	803,962	669,098	793,382	1,168,639
総資産額 (千円)	6,544,313	6,400,198	6,087,798	6,342,645	6,769,878
1株当たり純資産額 (円)	125.02	115.20	95.87	113.69	167.51
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	2.19	16.58	56.60	1.29	44.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.4	12.6	11.0	12.5	17.3
自己資本利益率 (%)	1.6			1.2	31.7
株価収益率 (倍)	123.3			141.0	4.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	110,174	338,375	229,765	411,202	235,053
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	230,595	118,135	21,604	13,092	48,223
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	221,434	101,802	252,297	69,218	182,126
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	665,901	991,495	940,190	1,267,970	904,725
従業員数 (名)	93	93	91	85	81
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔41〕	〔42〕	〔46〕	〔53〕	〔44〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 第68期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期及び第70期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	8,104,193	7,898,314	7,555,089	7,913,231	7,865,086
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,877	23,781	79,264	57,845	78,383
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	13,612	130,148	404,503	3,945	303,312
資本金 (千円)	300,000	430,000	430,000	430,000	430,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	792,282	823,495	704,020	824,309	1,168,674
総資産額 (千円)	6,568,423	6,387,977	6,110,072	6,363,602	6,749,881
1株当たり純資産額 (円)	132.52	118.00	100.88	118.13	167.51
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)					
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	2.28	19.50	57.96	0.56	43.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.1	12.9	11.5	13.0	17.3
自己資本利益率 (%)					30.44
株価収益率 (倍)					4.3
配当性向 (%)					
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	80 〔33〕	82 〔34〕	80 〔39〕	77 〔45〕	72 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第68期、69期、70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期、第69期、第70期及び第71期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年1月	和書、雑貨品の輸出を目的に日本出版貿易株式会社として発足（創業）
昭和17年2月	設立登記
昭和18年6月	休業
昭和22年6月	貿易再開
昭和24年1月	洋書の輸入販売開始
昭和24年11月	東京都千代田区に本社社屋（現・日貿ビル）完成
昭和37年3月	福岡市に福岡連絡所（現・九州営業所）開設
昭和37年10月	米国バーモント州ラトランドに現地法人米国支社設立（昭和54年9月 JP TRADING, INC.に改組し、ブリスベンに移転。現・連結子会社）
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年10月	東京都千代田区に新日貿ビル完成
昭和46年6月	東京出版販売株式会社（現・株式会社トーハン）と業務提携
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部より登録扱銘柄（現・店頭管理銘柄）に移行
昭和54年4月	福岡市に九州日貿株式会社設立（平成6年7月株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズに改組し、東京都千代田区に移転。現・持分法適用子会社）
昭和61年3月	札幌市に北工学生会館（現・学生会館マ・メゾン）完成
平成元年11月	丸善株式会社と業務提携
平成7年3月	大阪市淀川区に大阪営業所開設
平成9年10月	日仏両国の合意に基づき設立されたパリ日本文化会館内に店舗経営を目的に現地法人CULTURE JAPON S.A.S.（現・連結子会社）を設立
平成9年11月	店頭管理銘柄より店頭登録銘柄（現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に移行
平成12年5月	英国ロンドンの三越内に店舗経営を目的に現地法人JP-BOOKS(UK)LIMITED（現・連結子会社）を設立し、同年9月に開店
平成12年10月	オーストラリア、シドニーにある現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の商権を継承し、店舗経営開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	オーストラリア現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.を清算
平成21年1月	JP TRADING, INC.をJPT AMERICA, INC.へ商号変更
平成21年1月	JP-BOOKS(UK)LIMITEDをJPT EUROPE LTD.へ商号変更
平成21年7月	株式会社トーハンを割当先として第三者割当増資1,000千株（260,000千円）を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社ならびに、その他の関係会社1社により構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物・雑貨輸出事業、洋書事業、メディア事業、不動産賃貸事業の4部門に関係する事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物・雑貨輸出事業〕

当部門においては和書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、陶器等一般雑貨等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔洋書事業〕

当部門においては洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔メディア事業〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔不動産賃貸事業〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

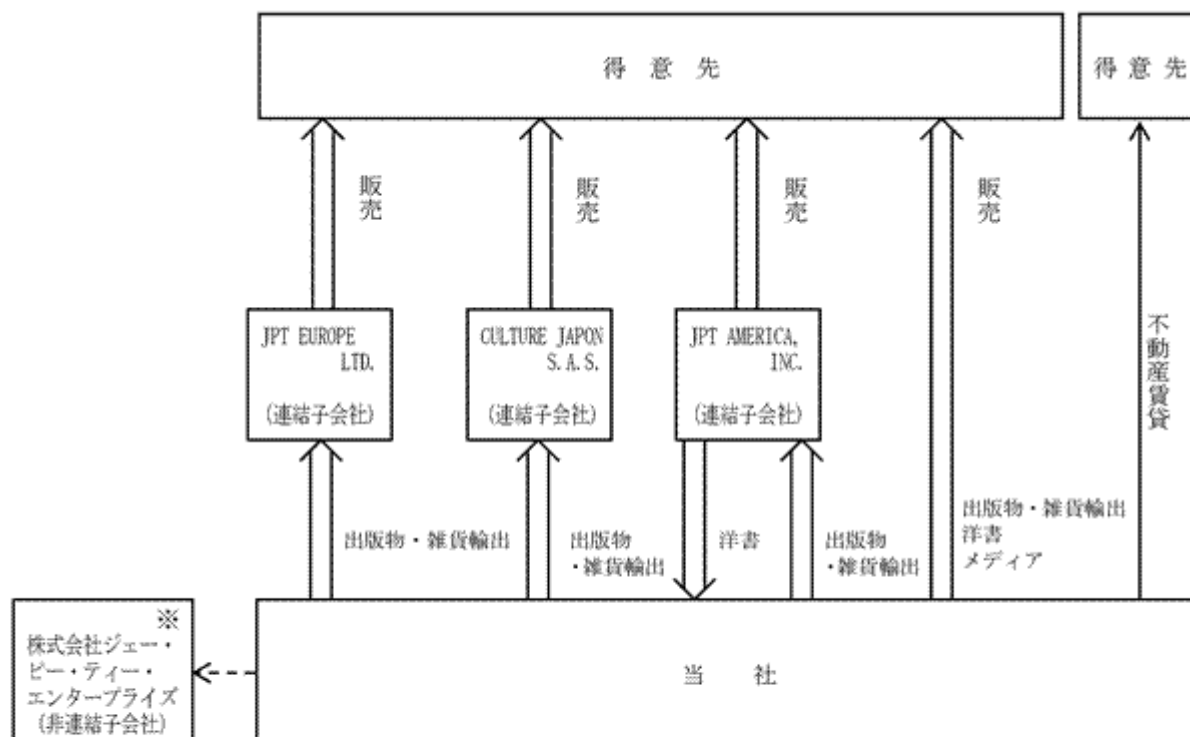
〔その他〕

当部門においては在外子会社の出版物・雑貨を販売をしております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

JPT AMERICA, INC., CULTURE JAPON S.A.S., JPT EUROPE LTD.

なお、セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

====> 商品の流れ
 ——> 賃貸の流れ
 - - - -> 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) JPT AMERICA, INC. (注)4	California, U.S.A.	US\$ 650,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 出版物・雑貨の販売を している。また、当社 へ洋書を販売してい る。 役員の兼任あり
CULTURE JAPON S.A.S. (注)2, 4	Paris, France	EUR 300,150	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0 (0.0)	当社から仕入れた出 出版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
JPT EUROPE LTD.	London, England	200,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 出版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有の割合であり、内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 その他の関係会社である㈱トーハンの状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財
務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物・雑貨輸出事業	20 〔5〕
洋書事業	18 〔19〕
メディア事業	17 〔4〕
不動産賃貸事業	1 〔4〕
報告セグメント計	56 〔32〕
その他	9 〔10〕
全社(共通)	16 〔2〕
合計	81 〔44〕

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 〔34〕	40.3	11.8	4,789

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物・雑貨輸出事業	20 〔5〕
洋書事業	18 〔19〕
メディア事業	17 〔4〕
不動産賃貸事業	1 〔4〕
報告セグメント計	56 〔32〕
その他	- 〔-〕
全社(共通)	16 〔2〕
合計	72 〔34〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社が日本労働組合総連合会に属し、組合員数は26名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速による先行きの不透明感、円高・株安等の影響からの景気の下振れリスクが強く意識されました。しかしながら昨年末の政権交代を契機に、年明け以降は円安・株高基調になるなど、経済面における好転への兆しが見られるようになりました。

このような状況の中、当社グループは国内については書籍・CDに関わる媒体の電子化に拍車がかかり、国内外の取扱店では事業撤退や販売店の閉鎖が相次ぐなど急激な事業環境の悪化を招来しております。各部門とも最大限の販売努力をしたものの当該状況の改善には至らず、販売見切りに伴う棚卸資産の廃棄を目的とした処理を実施いたしました。一方、平成24年12月6日の開示の通り日貿ビルの売却を実施し、これにともない5億5千5百万円の特別利益を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は80億9千4百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業損失は3千2百万円（前連結会計年度の営業利益は1億7百万円）、経常損失は6千9百万円（前連結会計年度の経常利益は7千6百万円）となりました。当期純利益は3億1千1百万円（前連結会計年度の当期純利益は9百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

海外大学図書館、研究機関への売上は予算削減が続いており減少いたしました。しかしながら通年の為替対策並びに年末からの急激な円安基調により、利益面では堅調に推移しました。語学書、CD輸出は順調に推移したものの、ムック誌の売上が落ち込んだことにより出版物全体の売上は昨年を下回りました。また、英文書においては、電子化の流れを受け販売不振が顕著となりましたので、棚卸資産の廃棄を目的とした処理を実施いたしました。

その結果、当部門の売上高は14億9百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業損失は4百万円（前連結会計年度の営業利益は3千3百万円）となりました。

(洋書事業)

販売の主体である大学の洋書採用教科書は、計画通り受注達成いたしました。一般書店につきましては、全国的な英語教育への高まりもあり、関連教材の需要が見込まれる中、教材テキストの販売も堅調に推移しました。また年末よりの円安の効果もあり、外国人観光客の数も東日本大震災以前の水準にまで戻ったため、英文日本関連書籍の販売数も徐々に回復してきております。外国雑誌販売は、日本の総代理店販売権を有しているELLEや、MARIE CLAIRE、韓流関連の雑誌の販売も好調であり、また総代理店であるNature誌の売上も大いに寄与いたしました。自社物流センター稼働におけるコスト削減は順調に推移いたしましたが、期末において流動性の低い棚卸資産の廃棄を目的とした処理を実施いたしました。

その結果、当部門の売上高は29億8千万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業損失は5千5百万円（前連結会計年度の営業損失は3千5百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入音響関連商品は、アダルト層や音楽マニア向けに強化したクラシックやジャズの代理店商品が大幅に拡大しました。特に、ジャズレーベル「NOT NOW MUSIC」シリーズは、累計で100万枚を超えるヒットとなりました。クラシックにおいても、「ショスタコヴィッチ大全集」や「パッハ大全集」などヨーロッパの音源を活用した代理店商品が堅調に売上を伸ばしました。雑貨関連においては、大手雑貨販売店とタイアップしたスマートフォン関連のヘッドフォンや、ケースカバーなどが売上を拡大させました。しかしながら、収益面に関しては、アベノミクスによる急激な円安の影響により仕入調達コストが大幅に上昇したため、年度後半は低調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は30億8千万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は7千7百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

日貿ビルは売却に伴うテナント退出により大幅な賃料の減収となりましたが、新日貿ビルについては、引き続き貸室営業は堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は1億1千2百万円（前連結会計年度比23.4%減）、営業利益は3千2百万円（前連結会計年度比47.6%減）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億6千3百万円減少（前連結会計年度は3億2千7百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は9億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2億3千5百万円（前連結会計年度は4億1千1百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権が3億9千2百万円増加し、仕入債務が2億4千1百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は4千8百万円（前連結会計年度は1千3百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億8千8百万円及び有形固定資産の売却による収入が10億9千9百万円あったものの、定期預金への払込に12億1千万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億8千2百万円（前連結会計年度は6千9百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済1億5千万円（純減）を行なったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,692,228	95.5
洋書事業	2,980,345	94.3
メディア事業	3,080,508	108.7
不動産賃貸事業	112,004	76.6
報告セグメント計	7,865,086	99.4
その他	513,847	98.3
合計	8,378,934	99.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸善株式会社	1,094,396	13.5	974,198	12.0
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールス インク	1,098,238	13.5	1,273,155	15.7

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,374,115	94.6
洋書事業	2,655,045	108.5
メディア事業	2,651,610	110.0
その他	377,731	99.2
合計	7,058,501	105.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお不動産賃貸原価は73,724千円であります。

2. 金額は仕入価格によっておりセグメント間の内部振替前の数値によっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、出版物と日本固有の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では書籍、雑誌、洋書、音楽CD、雑貨等の輸出入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。しかし昨今の書籍離れ、音楽CDのダウンロード、iTunesの普及などに伴い、更なる業態の革新と新たな事業の展開が今後の課題となっております。厳しい経営環境の中ではございますが、書籍、雑誌、CD、雑貨等の輸出入業務で培った専門性と、当社の貴重な資源である海外子会社のネットワークを生かした海外戦略に努めてまいります。特に経済産業省で進めるCool Japan戦略には引き続き海外子会社を中心に全社で取り組んでまいります。米国子会社では今後も毎年全米5～6会場で行われるギフトショー、文具・雑貨ショーにも出展して新たな商材、販売先の開拓を行ってまいります。また世界各地で開催されます日本語スピーチコンテスト、日本語教育学会、外国語教育学会、日本語資料専門家協会などにもブースを設け、日本語教材を始め日本関係書物の展示を行い、販売促進に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1．外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2．子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を経営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3．株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4．金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5．減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規程の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。特に東日本大震災、福島原発事故の影響により、外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減により、当社の売上の3割強を占めております洋書売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

当連結会計年度では自社所有不動産の譲渡及び減損処理の実施という要因により資産、負債及び純資産の状況は前連結会計年度と比較して大きく変動しております。資産は前連結会計年度末より4億2千7百万円増加し、67億6千9百万円となりました。流動資産で現金及び預金が8億5千8百万円、受取手形及び売掛金が4億2百万円増加し、固定資産で有形固定資産が6億2千7百万円、投資有価証券が1億4千2百万円減少したことが主な要因です。不動産譲渡対価の収受が年度末となり現金及び預金が増加し、年度末の大学等への英語教科書の春季販売等により受取手形及び売掛金が増加しました。また不動産の譲渡及び減損処理により有形固定資産が減少し、株式の売却により投資有価証券が減少しております。

負債は前連結会計年度末より5千1百万円増加し、56億1百万円となりました。流動負債で支払手形及び買掛金が2億4千9百万円増加し、短期借入金が1億3千6百万円減少、固定負債で繰延税金負債1億8千1百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が1億5千2百万円減少したことが主な要因です。大学等へ販売した英語教科書の仕入等で支払手形及び買掛金が増加し、期間満了による返済で短期借入金が減少しました。また不動産譲渡後の新規事業用不動産の購入検討で特定資産を買い換えた場合の圧縮記帳制度を適用したことにより繰延税金負債が増加し、不動産譲渡により再評価に係る繰延税金負債が減少しております。

純資産につきましては、不動産譲渡等により土地再評価差額金が2億7千5百万円減少しましたが、不動産譲渡及び当期純利益の計上による利益剰余金5億8千7百万円の増加で3億7千5百万円増加しております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.8ポイント増加し17.3%となりました。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は80億9千4百万円（前連結会計年度比0.4%減）、売上原価68億8千4百万円（返品調整引当金調整前・前連結会計年度比2.0%増）、売上総利益12億4百万円（前連結会計年度比13.1%減）、販売費及び一般管理費12億3千7百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業損失3千2百万円（前連結会計年度の営業利益は1億7百万円）、経常損失6千9百万円（前連結会計年度の経常利益は7千6百万円）、当期純利益は、3億1千1百万円（前連結会計年度の当期純利益は9百万円）を計上いたしました。

その主たる要因は以下のとおりであります。

売上高につきましては、書籍・CDに関わる媒体の電子化に拍車がかかり、国内外の取扱店では事業撤退や販売店の閉鎖が相次ぐなど急激な事業環境の悪化を招いております。このような環境の中各部門とも最大限の販売努力をしたものの当該状況の改善には至らず、対前年度0.4%減の結果におおりました。また販売見切りに伴う棚卸資産の廃棄を目的とした処理を実施し、不動産資産の見直しにより一部減損処理をいたしました。一方、平成24年12月6日の開示の通り日貿ビルの売却を実施し、これにともない5億5千5百万円の特別利益を計上いたしました。

経済産業省が進めるCool Japan戦略には、引き続き海外子会社を中心として積極的に取り組んで参ります。厳しい経営環境の中ではございますが、当社といたしましては書籍・雑誌・CD・雑貨の輸出入業務で培ったノウハウと海外子会社のネットワークを生かした国際戦略を引き続き進めて参ります。

全社的に更なる経費削減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結会計年度における設備投資は有形固定資産に15,805千円、無形固定資産に22,974千円であります。

その事業のセグメントは出版物・雑貨輸出事業8,023千円、洋書事業5,579千円、メディア事業7,201千円、不動産賃貸事業2,820千円、その他1,112千円及び管理部門等の全社業務14,042千円であります。また、当連結会計年度において減損損失70,985千円を計上しております。なお、当連結会計年度において重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	日貿ビル (東京都千代田区)	出版物・雑貨輸出事業 洋書事業 メディア事業 不動産賃貸	自用設備(倉庫) 賃貸設備	547,759	平成25年3月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社新日貿ビル (注)3 地下2階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物・雑貨 輸出事業 洋書事業 メディア事業 不動産賃貸	自用設備(本 社及び倉庫) 賃貸設備	122,484	133	667,900 (754.24)	16,477	4,039	811,035	63 [25]
八潮商品センター (注)4 (八潮市大瀬)	洋書事業	倉庫	2,457			7,270	2,404	12,132	6 [7]
学生会館マ・メゾン 地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート 造 (北海道札幌市東 区)	不動産賃貸	賃貸設備	21,200		32,400 (703.96)		73	53,673	

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPT AMERICA, INC. (注)5	Headquarters (So. San Francisco, CA U.S.A.)	その他	本社 倉庫	266	1,032		1,153	2,452	6 [3]
CULTURE JAPON S.A.S. (注)6	Headquarters (Paris France)	その他	本社 店舗 倉庫	-			98	98	2 [1]
JPT EUROPE LTD. (注)7	NIPPON SHOTEN (London England)	その他	事務所 店舗				980	980	1 [6]

(注) 1 帳簿価額のうち、「土地」は再評価後の金額で記載しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品であります。

3 新日貿ビルは貸与中の建物44,499千円を含んでおります。

4 八潮商品センターは建物を賃借中であり、年間賃借料は20,886千円であります。

5 JPT AMERICA, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は5,613千円であります。

6 CULTURE JAPON S.A.S.は建物を賃借中であり、年間賃借料は3,572千円であります。

7 JPT EUROPE LTD.は建物を賃借中であり、年間賃借料は9,627千円であります。

8 従業員数欄[]書は、契約社員、嘱託社員及び臨時社員の年間平均雇用人数であり、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月21日	1,000	7,000	130,000	430,000	130,000	195,789

(注) 有償第三者割当

発行価額 1株につき 260円

資本組入額 1株につき 130円

割当先及び割当株式数 株式会社トーハン 1,000,000株

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	31	2	-	318	359	
所有株式数(単元)		340	281	3,485	80	-	2,788	6,974	26,000
所有株式数の割合 (%)		4.87	4.03	49.97	1.15	-	39.98	100	

(注) 自己株式23,450株は「個人その他」の欄に23単元、「単元未満株式の状況」の欄に450株を含めて記載して
 おります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	286	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-10-8	218	3.11
濱田 聖史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	119	1.70
小島 幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
計		4,915	70.21

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一 丁目2番1号	23,000		23,000	0.32
計		23,000		23,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,350	257,450
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,450		23,450	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としております。その決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては自社所有の不動産譲渡等により財務体質は改善いたしました。しかしながら新規事業用不動産の購入検討で特定資産を買い換えた場合の圧縮記帳制度を適用したことにより繰越利益剰余金自体はマイナス2億7千万円となるため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	294	300	165	194	207
最低(円)	190	135	97	130	178

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	200	200	200	200	200	199
最低(円)	187	195	190	200	192	178

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		綾森 豊彦	昭和36年3月21日	昭和58年4月 ㈱鳥羽洋行入社 昭和61年3月 日神不動産株式会社入社 平成6年3月 当社入社 国内事業部営業一課長 平成10年4月 当社ニューメディア二部長 平成11年6月 当社取締役就任 ニューメディア 二部長 平成15年11月 当社代表取締役常務就任 平成16年3月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成20年4月 当社代表取締役常務就任 平成25年4月 CULTURE JAPON S.A.代表取締役 就任(現任) 平成25年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 JPT EUROPE LTD.代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	27
常務 取締役		近藤 隆一	昭和34年9月14日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式 会社トーハン)入社 平成7年4月 JMS(ジャパンメディアサービス) 出向 平成12年6月 株式会社トーハン総合企画部マ ネージャー 平成16年6月 TMH(トーハンメディアホールディ ングス)出向 平成21年6月 株式会社トーハン取締役就任 総 務人事部長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	15
取締役 相談役		中林 三十三	昭和4年4月7日	平成2年4月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成15年6月 当社取締役相談役就任 平成16年3月 当社取締役会長就任 平成19年7月 当社相談役 平成22年6月 当社取締役相談役就任(現任) 平成25年6月 JPT AMERICA, INC.代表取締役社 長就任(現任)	(注)4	1,044

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	仕入事業部 担当	松並 恒次	昭和45年2月1日	平成5年3月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社ニューメディア二部仕入課長 当社メディア部次長 当社国内営業二部次長 当社仕入販促部長 当社商品統括部長 当社取締役就任 商品統括部長 当社取締役 仕入事業部担当(現任)	(注)4	10
取締役	国内事業部 担当	林 恭彦	昭和45年8月11日	平成6年3月 平成12年8月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社メディア部営業課長 当社国内営業二部次長 当社国内営業二部長 当社営業統括部長 当社取締役就任 営業推進部長 当社取締役 国内事業部担当(現任)	(注)4	9
取締役	海外第一 事業部担当	吉澤 和宏	昭和40年7月30日	昭和63年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向課長 当社海外営業一部次長 当社海外営業一部長兼仕入部長 当社取締役就任 海外営業一部長 当社取締役 海外第一事業部担当(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮川 修	昭和29年12月23日	平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社取締役就任 国内第一事業部 本部長 執行役員改革推進室 常勤監査役就任(現任)	(注)2	10
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日	昭和57年2月 昭和61年10月 昭和62年1月 平成2年10月 平成9年1月 平成16年6月	甲斐税務会計事務所入社 株式会社新日本証券調査センター 経営研究所入社 税理士登録 片岡税理士事務所開業 天馬株式会社監査役 当社監査役就任(現任)	(注)2	26
監査役		中村 康一	昭和21年12月2日	昭和62年5月 平成10年4月 平成19年1月 平成24年4月 平成25年6月	ネイチャージャパン株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 同社監査役 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		志村 真嗣	昭和37年9月30日	昭和60年4月 平成14年8月 平成17年2月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	東京出版販売株式会社(現:株式 会社トーハン)入社 株式会社中央社出向 株式会社トーハン改革推進部長 同社執行役員改革推進部長 同社取締役就任 首都圏営業部副 部長 共栄図書株式会社代表取締役社長 就任(現任) 株式会社T・S・E取締役就任 (現任) 株式会社ブックライナー取締役就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							1,150

(注)1 監査役 片岡義正、中村康一、志村真嗣は、社外監査役であります。

- 2 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会

当社の取締役会は6名（社外取締役は選任していません）で構成され、定例取締役会を月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款ならびに取締役会規則に定める事項の決議を行っております。

監査役

当社は4名の監査役（内3名は社外監査役）を選任しており取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、客観的な立場から経営執行に関する意見を述べることができ、経営監視は有効に機能しております。なお、社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない方を選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

経営会議・事業部会

取締役会決議事項以外の経営に関する重要課題については、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、討議決定を行い議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。また、各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、係長以上の社員全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、取締役会ならびに経営会議で決定した事項が、確実に実施されるよう指示伝達すると同時に、各事業部運営に関する討議決定を行い、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を図っております。

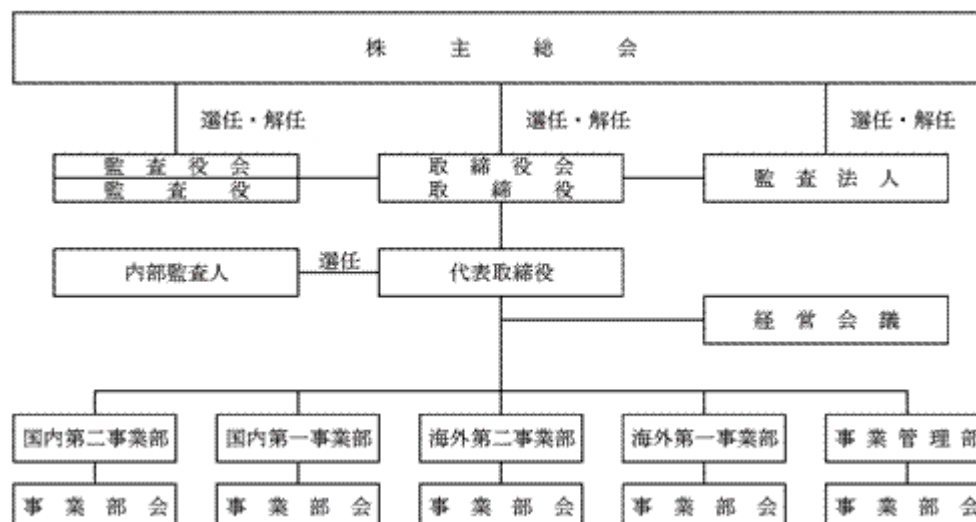
会計監査人

当社は会計監査人として、監査法人保森会計事務所に依頼し、四半期レビュー、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査をうけております。業務を執行している公認会計士は津倉眞氏と若林正和氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

弁護士

顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的見地からの助言等を受けております。また当社との利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ取締役と使用人に対し社内規則等によって主旨の周知徹底と実行を求めております。コンプライアンス全体を事業管理部担当取締役が統括し業務執行が法令及び定款に違反しない体制を構築しており、更なる充実を図ってまいります。

2. 整備状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築しております。各部署の関連法規については継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制をとっております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については社内文書保存規程に定めるところにより文書化し、保存及び管理しております。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

各事業部の本部長、部長を構成員とする「リスク管理委員会」を設置し、毎月1回以上の委員会を開催して、それぞれの役割に応じたリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行っております。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図っております。取締役会決議事項以外の意思決定機関として経営会議を設置し、業務の執行が効率的に行われるようにしております。

- e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役・監査役および部長以上の幹部社員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行い責任体制を明確化することによりコンプライアンスを実践しております。
 - ・ 内部監査室は当社及びグループ各社に対し内部監査を定期的を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証しております。内部統制の結果は、代表取締役社長、監査役に報告しております。また通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備しております。
 - ・ コンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規程の適正な制定と運用を行っております。
- f. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会および経営会議で報告することにしております。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行っております。さらに主要な子会社については監査法人が定期的実施している会計監査の結果を活用し業務の適正を確保しております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることにしております。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
- 取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求めております。
- i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができます。またすべての資料をいつでも閲覧できるようになっており、必要に応じて調査を求めることができるようになっております。取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告することにしております。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努めております。
- j. 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行いません。くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図っております。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応いたします。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努めております。
- 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況
- 内部監査に関しては、内部監査室が中心となり、監査役との連携を図りながら他業務兼任者2名及び専任者1名で業務全般にわたり内部監査を実施しております。なお、通常の内監査のほか、特別に調査が必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長のもと内部監査を行う体制を整備しております。監査役監査は、監査役が会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に参加し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査に関しては、上記 会計監査人 の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な情報交換の場を設定し、意見交換を行っております。同様に監査役と内部監査においても、相互の連携を図るために定期的な情報交換を行っております。
- なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であります。

片岡義正氏は、天馬株式会社の社外監査役であります。同社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として適任であると判断し選任しています。なお、当社は、同氏を大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

中村康一氏は、過去において当社の取引先であるネイチャー・ジャパン株式会社の取締役及び監査役として従事されておりましたが、同社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他利害関係はありません。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

志村真嗣氏は、過去において当社のその他の関係会社である株式会社トーハンの取締役に従事されておりましたが、同社と当社との間の資本関係は、同社が当社発行済株式の総数の21.4%を保有する主要株主であります。また、同社と当社との間の取引関係は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載のとおり商品購入等の取引があります。現在は、株式会社T・S・E取締役及び株式会社ブックライナー取締役並びに当社の取引先である共栄図書株式会社代表取締役社長であります。3社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他利害関係はありません。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

上記社外監査役は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役は「5 役員 の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的な関係を有しておりません。

社外監査役は取締役会に出席するとともに、各四半期決算ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、定期的に内部監査部門から監査の実施状況の説明を受けることとしており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また、監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,814	62,814	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,540	7,540	-	-	-	1
社外役員	5,040	5,040	-	-	-	2

(注) 1. 「取締役に支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。また、社外取締役は選任していませんので該当ありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
24,200	3	使用人兼務部分としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：15銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：55,271千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	155,000	59,055	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	42,525	取引関係の維持・強化
ＣＨＩグループ株式会社	155,200	33,057	取引関係の維持・強化
株式会社ＩＨＩ	104,000	21,736	取引関係の維持
株式会社三菱東京ＵＦＪフィナンシャル・グループ	28,000	11,536	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	68	6,672	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	4,400	4,787	取引関係の維持
株式会社ドンキホーテ	500	1,502	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	11	1,257	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	13	599	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	358	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	219	取引関係の維持・強化
株式会社ＪＥＵＧＩＡ	1,000	117	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	83	取引関係の維持・強化
株式会社新星堂	500	23	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	18	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
ＣＨＩグループ株式会社	155,200	38,024	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	73	8,755	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	500	2,085	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	16	740	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	499	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	266	取引関係の維持・強化
株式会社ＪＥＵＧＩＡ	1,000	123	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	85	取引関係の維持・強化
株式会社新星堂	500	23	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	19	取引関係の維持・強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	73,740	64,139	3,807	2,551	18,087 (14,239)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,068		20,176	
連結子会社				
計	20,068		20,176	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、定例取締役会において、年間の監査予定日数を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決議しております。また平成24年7月24日付けで監査及び四半期レビュー契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,307,813	2 2,166,764
受取手形及び売掛金	2,144,554	2,546,745
有価証券	11,808	-
商品及び製品	820,035	803,566
原材料及び貯蔵品	368	492
繰延税金資産	24,134	28,652
その他	98,404	111,643
貸倒引当金	8,581	7,042
流動資産合計	4,398,537	5,650,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	952,662	695,845
減価償却累計額	654,799	549,437
建物（純額）	2 297,862	2 146,408
車両運搬具	9,276	9,826
減価償却累計額	7,854	8,661
車両運搬具（純額）	1,422	1,165
リース資産	33,988	43,576
減価償却累計額	12,479	19,828
リース資産（純額）	21,509	23,748
土地	2, 3 1,178,600	2, 3 700,300
その他	90,229	92,704
減価償却累計額	81,559	83,895
その他（純額）	8,670	8,808
有形固定資産合計	1,508,065	880,430
無形固定資産		
その他	58,551	61,462
無形固定資産合計	58,551	61,462
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 277,553	1, 2 135,025
長期貸付金	5,832	14,117
繰延税金資産	55,284	0
その他	75,473	72,215
貸倒引当金	36,651	44,194
投資その他の資産合計	377,492	177,163
固定資産合計	1,944,108	1,119,056
資産合計	6,342,645	6,769,878

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,854,343	2,103,944
短期借入金	² 2,194,940	² 2,058,485
リース債務	9,336	11,426
未払法人税等	5,157	5,231
前受金	291,395	262,209
賞与引当金	15,412	19,046
デリバティブ債務	2,868	-
返品調整引当金	39,961	44,903
その他	196,912	195,561
流動負債合計	4,610,327	4,700,807
固定負債		
長期借入金	² 332,195	² 297,460
リース債務	22,996	20,294
繰延税金負債	-	181,062
退職給付引当金	155,104	136,480
再評価に係る繰延税金負債	371,604	218,820
その他	57,034	46,311
固定負債合計	938,935	900,430
負債合計	5,549,263	5,601,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	386,884	200,225
自己株式	5,448	5,706
株主資本合計	233,456	820,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,049	2,604
繰延ヘッジ損益	656	-
土地再評価差額金	³ 671,057	³ 395,153
為替換算調整勘定	72,425	49,427
その他の包括利益累計額合計	559,925	348,330
純資産合計	793,382	1,168,639
負債純資産合計	6,342,645	6,769,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,130,445	8,094,753
売上原価	1 6,747,285	1 6,884,963
売上総利益	1,383,159	1,209,789
返品調整引当金戻入額	88,168	75,976
返品調整引当金繰入額	85,587	80,918
差引売上総利益	1,385,740	1,204,846
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,459	4,644
広告宣伝費	34,398	31,348
貸倒引当金繰入額	6,288	12,968
役員報酬	85,980	89,142
給与	503,133	470,164
賞与引当金繰入額	14,930	18,440
退職給付費用	27,678	26,742
厚生費	91,527	84,346
不動産管理費	45,725	45,078
租税公課	17,732	17,013
減価償却費	37,674	38,817
発送費	71,736	77,831
荷造包装費	77,796	73,045
その他	262,394	247,651
販売費及び一般管理費合計	1,278,457	1,237,235
営業利益又は営業損失()	107,283	32,388
営業外収益		
受取利息	45	30
受取配当金	8,803	9,249
その他	2,527	2,837
営業外収益合計	11,376	12,117
営業外費用		
支払利息	38,274	35,830
有価証券運用損	673	-
為替差損	2,796	12,756
その他	400	387
営業外費用合計	42,144	48,974
経常利益又は経常損失()	76,515	69,246
特別利益		
固定資産売却益	2 239	2 555,283
投資有価証券売却益	5,082	20,398
特別利益合計	5,322	575,682

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	162	3,266
投資有価証券評価損	40,140	14,239
固定資産除却損	³ 2,280	-
テナント退去費用	8,002	24,435
減損損失	-	⁴ 70,985
その他	2,963	-
特別損失合計	53,549	112,927
税金等調整前当期純利益	28,288	393,508
法人税、住民税及び事業税	6,164	4,700
法人税等調整額	13,064	77,602
法人税等合計	19,228	82,302
少数株主損益調整前当期純利益	9,059	311,206
当期純利益	9,059	311,206

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,059	311,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,292	40,653
繰延ヘッジ損益	44,404	656
土地再評価差額金	52,654	275,903
為替換算調整勘定	9,010	22,998
その他の包括利益合計	115,340	211,595
包括利益	124,400	99,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,400	99,611
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
当期首残高	195,789	195,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
当期首残高	395,943	386,884
当期変動額		
当期純利益	9,059	311,206
土地再評価差額金の取崩	-	275,903
当期変動額合計	9,059	587,109
当期末残高	386,884	200,225
自己株式		
当期首残高	5,332	5,448
当期変動額		
自己株式の取得	116	257
当期変動額合計	116	257
当期末残高	5,448	5,706
株主資本合計		
当期首残高	224,513	233,456
当期変動額		
当期純利益	9,059	311,206
土地再評価差額金の取崩	-	275,903
自己株式の取得	116	257
当期変動額合計	8,942	586,852
当期末残高	233,456	820,309

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,342	38,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,292	40,653
当期変動額合計	27,292	40,653
当期末残高	38,049	2,604
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45,060	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,404	656
当期変動額合計	44,404	656
当期末残高	656	-
土地再評価差額金		
当期首残高	618,402	671,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,654	275,903
当期変動額合計	52,654	275,903
当期末残高	671,057	395,153
為替換算調整勘定		
当期首残高	63,415	72,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,010	22,998
当期変動額合計	9,010	22,998
当期末残高	72,425	49,427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444,584	559,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,340	211,595
当期変動額合計	115,340	211,595
当期末残高	559,925	348,330
純資産合計		
当期首残高	669,098	793,382
当期変動額		
当期純利益	9,059	311,206
土地再評価差額金の取崩	-	275,903
自己株式の取得	116	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,340	211,595
当期変動額合計	124,283	375,257
当期末残高	793,382	1,168,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,288	393,508
減価償却費	48,816	48,775
減損損失	-	70,985
投資有価証券評価損益（は益）	40,140	14,239
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,213	18,624
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,581	4,942
賞与引当金の増減額（は減少）	919	3,634
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,136	6,004
受取利息及び受取配当金	8,849	9,279
支払利息	38,274	35,830
為替差損益（は益）	1,622	1,062
有価証券運用損益（は益）	673	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	4,920	17,132
固定資産除却損	2,280	-
有形固定資産売却損益（は益）	239	555,283
売上債権の増減額（は増加）	152,245	392,480
たな卸資産の増減額（は増加）	149,867	35,761
仕入債務の増減額（は減少）	298,636	241,970
前受金の増減額（は減少）	14,300	29,594
その他	30,090	37,293
小計	451,313	202,973
利息及び配当金の受取額	8,849	9,280
利息の支払額	35,970	35,639
法人税等の支払額	12,990	5,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,202	235,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	51,043	1,210,318
有価証券の売却による収入	43,878	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	72,672	188,166
有形固定資産の売却による収入	239	1,099,398
投資有価証券の取得による支出	37,011	649
有形固定資産の取得による支出	7,467	5,761
無形固定資産の取得による支出	35,547	22,604
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	1,650	900
その他	162	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,092	48,223

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	2,845,030	3,450,000
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	348,445	221,190
社債の償還による支出	17,500	-
リース債務の返済による支出	8,126	10,679
その他	116	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,218	182,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,111	5,712
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,779	363,244
現金及び現金同等物の期首残高	940,190	1,267,970
現金及び現金同等物の期末残高	1,267,970	904,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S.A.S.

JPT EUROPE LTD.

(ロ) 非連結子会社名

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っていません。

返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っていません。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ

ヘッジ対象...商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,168千円	13,168千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	51,042千円	1,261,359千円
建物	212,075	118,993
土地	1,130,500	667,900
投資有価証券	134,583	36,666
計	1,528,201	2,084,919

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	117,060	78,615
長期借入金	78,615	-

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,770千円	4,191千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	239千円	土地 472,094千円 建物 83,136千円 その他 52千円
		合計 555,283千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他	2,280千円	- 千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	不動産賃貸	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,985千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物55,285千円、土地15,700千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額に準ずる方法により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,927千円	44,988千円
組替調整額	35,220	2,892
税効果調整前	27,292	42,096
税効果額	-	1,442
その他有価証券評価差額金	27,292	40,653
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,596	656
組替調整額	52,000	-
税効果調整前	44,404	656
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	44,404	656
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	428,688千円
税効果額	52,654	152,784
土地再評価差額金	52,654	275,903
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,010	22,998
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,010	22,998
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,010	22,998
その他の包括利益合計	115,340	211,595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-		7,000,000
合計	7,000,000	-		7,000,000
自己株式				
普通株式(注)	21,460	640		22,100
合計	21,460	640		22,100

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加640株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-		7,000,000
合計	7,000,000	-		7,000,000
自己株式				
普通株式(注)	22,100	1,350		23,450
合計	22,100	1,350		23,450

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,350株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,307,813千円	2,166,764千円
有価証券勘定	11,808	-
計	1,319,621	2,166,764
預入期間が3か月を超える定期預金	51,651	1,262,039
現金及び現金同等物	1,267,970	904,725

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備(有形固定資産のその他(器具備品))であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他 (器具備品)	3,598	3,418	179
合計	3,598	3,418	179

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他 (器具備品)	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	194	-
1年超	-	-
合計	194	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,274	195
減価償却費相当額	2,119	179
支払利息相当額	31	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,307,813	1,307,813	
(2) 受取手形及び売掛金	2,144,554	2,144,554	
(3) 有価証券及び投資有価証券	269,096	269,096	
(4) 長期貸付金	5,832	459	
貸倒引当金(1)	5,372		
	460	459	0
資産計	3,721,924	3,721,923	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,854,343	1,854,343	
(2) 短期借入金	2,194,940	2,200,319	5,379
(3) リース債務(流動負債)	9,336	9,246	90
(4) 長期借入金	332,195	328,042	4,152
(5) リース債務(固定負債)	22,996	21,904	1,091
負債計	4,413,811	4,413,856	44
デリバティブ取引(2)	(2,868)	(2,868)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,166,764	2,166,764	
(2) 受取手形及び売掛金	2,546,745	2,546,745	
(3) 有価証券及び投資有価証券	114,760	114,760	
(4) 長期貸付金	14,117	-	
貸倒引当金(1)	14,117		
	-	-	-
資産計	4,828,270	4,828,270	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,103,944	2,103,944	
(2) 短期借入金	2,058,485	2,063,160	4,675
(3) リース債務(流動負債)	11,426	11,585	158
(4) 長期借入金	297,460	293,002	4,457
(5) リース債務(固定負債)	20,294	20,320	25
負債計	4,491,610	4,492,013	403
デリバティブ取引(2)			

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）、(4)長期借入金、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	7,096	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,307,813	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,144,554	-	-	-
長期貸付金	1,440	4,392	-	-
合計	3,453,807	4,392	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,166,764	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,546,745	-	-	-
長期貸付金	-	14,117	-	-
合計	4,713,509	14,117	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,194,940	-	-	-	-	-
長期借入金	-	162,985	68,110	61,200	39,900	-
リース債務	-	9,412	7,238	4,155	2,190	-
合計	2,194,940	172,397	75,348	65,355	42,090	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,058,485	-	-	-	-	-
長期借入金	-	110,110	103,200	81,900	2,250	-
リース債務	-	9,251	6,168	4,202	671	-
合計	2,058,485	119,361	109,368	86,102	2,921	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,337	17,032	2,305
	(2) その他			
	小計	19,337	17,032	2,305
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,950	278,306	40,355
	(2) その他	11,808	11,808	-
	小計	249,758	290,114	40,355
	合計	269,096	307,146	38,049

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40,140千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,415	42,727	21,687
	(2) その他			
	小計	64,415	42,727	21,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,345	82,226	31,880
	(2) その他	-	-	-
	小計	50,345	82,226	31,880
合計		114,760	124,953	10,193

（注）1．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,239千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,096千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	76,095	5,082	162
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76,095	5,082	162

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	185,821	20,398	3,266
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	185,821	20,398	3,266

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(US\$) 支払固定(円)	187,360	-	2,211	2,211

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(US\$) 支払固定(円)	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	284,817	278,044
(2) 年金資産(千円)	110,460	101,132
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	174,357	176,912
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,755	35,237
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	6,498	5,195
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	155,104	136,480

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	20,130	19,325
(2) 利息費用(千円)	5,865	5,696
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,229	2,209
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,608	2,627
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,303	1,303
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	27,678	26,742

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.00%	0.91%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	13,090千円	49,165千円
貸倒引当金	15,787	18,454
返品調整引当金	15,189	17,067
未払事業税及び未払事業所税	2,471	1,989
賞与引当金	5,858	7,239
投資有価証券	135,172	-
退職給付引当金	55,279	48,641
役員退職慰労引当金	5,446	5,446
その他有価証券評価差額金(損)	13,560	-
繰延ヘッジ損益	249	-
未実現利益	4	1,667
固定資産減損	-	25,299
繰越欠損金	64,535	67,425
その他	645	1,367
繰延税金資産小計	327,290	243,765
評価性引当額	247,842	166,446
繰延税金資産合計	79,448	77,318
繰延税金負債		
貸倒引当金	30	24
その他有価証券評価差額金(益)	-	1,442
固定資産圧縮積立金	-	228,262
繰延税金負債合計	30	229,729
繰延税金資産(負債)の純額	79,418	152,410

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,134千円	28,652千円
固定負債 - 繰延税金資産(は負債)	55,284	181,062

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前連結会計年度は371,604千円、当連結会計年度は218,820千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
評価性引当金	0.47	17.91
税率差異	21.39	2.37
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.47	0.26
受取配当金の益金不算入	-	0.41
土地再評価差額金	-	2.16
住民税均等割	5.54	0.47
未実現利益に係る未認識税効果	1.29	0.42
その他	4.94	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.97	20.92

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び住宅用のビル(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68,903千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,945千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は483,722千円(特別利益に計上)、減損損失は70,985千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	922,887	911,901
期中増減額	10,986	569,826
期末残高	911,901	342,075
期末時価	929,690	405,449

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却10,986千円であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却489,933千円及び減損損失70,985千円であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,467,810	3,160,147	2,834,574	146,125	7,608,657	521,788	8,130,445	-	8,130,445
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	304,574	-	-	-	304,574	1,117	305,691	305,691	-
計	1,772,384	3,160,147	2,834,574	146,125	7,913,231	522,905	8,436,137	305,691	8,130,445
セグメン ト利益又 は損失 ()	33,771	35,909	115,094	62,918	175,874	21,532	197,407	90,124	107,283
セグメン ト資産	542,771	2,404,664	920,723	1,440,644	5,308,804	245,209	5,554,014	788,631	6,342,645
セグメン ト負債	1,120,402	2,521,518	847,831	271,239	4,760,991	78,593	4,839,585	709,678	5,549,263
その他の 項目									
減価償却 費	4,344	12,278	3,863	10,986	31,473	1,822	33,295	15,365	48,661
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	6,132	17,876	9,165	-	33,174	101	33,275	9,794	43,069

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,409,433	2,980,345	3,080,508	112,004	7,582,291	512,461	8,094,753	-	8,094,753
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	282,795	-	-	-	282,795	1,386	284,181	284,181	-
計	1,692,228	2,980,345	3,080,508	112,004	7,865,086	513,847	8,378,934	284,181	8,094,753
セグメン ト利益又 は損失 ()	4,486	55,284	77,290	32,945	50,464	8,419	58,884	91,272	32,388
セグメン ト資産	503,737	2,348,015	1,366,663	1,679,763	5,898,180	272,865	6,171,046	598,831	6,769,878
セグメン ト負債	952,157	2,552,848	1,143,689	300,960	4,949,655	75,776	5,025,432	575,806	5,601,238
その他の 項目									
減価償却 費	5,248	11,223	4,865	9,946	31,282	1,557	32,840	15,923	48,763
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	8,023	5,579	7,201	2,820	23,624	1,112	24,736	14,042	38,779

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,913,231	7,865,086
「その他」の区分の売上高	522,905	513,847
セグメント間取引消去	305,691	284,181
連結財務諸表の売上高	8,130,445	8,094,753

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,874	50,464
「その他」の区分の利益	21,532	8,419
セグメント間取引消去	3,744	173
全社費用	86,379	91,099
連結財務諸表の営業利益	107,283	32,388

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,308,804	5,898,180
「その他」の区分の資産	245,209	272,865
全社資産等	788,631	598,831
連結財務諸表の資産合計	6,342,645	6,769,878

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,760,991	4,949,655
「その他」の区分の負債	78,593	75,776
全社負債等	709,678	575,806
連結財務諸表の負債合計	5,549,263	5,601,238

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,473	31,282	1,822	1,557	15,365	15,923	48,661	48,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,174	23,624	101	1,112	9,794	14,042	43,069	38,779

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,467,810	3,160,147	2,834,574	146,125	521,788	8,130,445

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,182,944	923,078	397,488	472,515	154,417	8,130,445

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
丸善株式会社	1,094,396	洋書事業
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールス インク	1,098,238	メディア事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,409,433	2,980,345	3,080,508	112,004	512,461	8,094,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,220,515	914,441	376,539	416,521	166,734	8,094,753

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
丸善株式会社	974,198	洋書事業
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールス インク	1,273,155	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	70,985	-	-	70,985

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有)直接21.4	当社商品の販売 同社商品の購入 役員の兼任	当社商品の販売	192,339	売掛金 前受金	130,837 1,192
							同社商品の購入	1,187,279	買掛金 流動負債その他	383,683 713
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	4,821,000	小売業	(被所有)直接10.0	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	1,094,396	売掛金 流動資産その他 前受金	646,379 5,873 9,583
							同社商品の購入	36,498	買掛金 流動資産その他	13,291 2,578

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有)直接21.4	当社商品の販売 同社商品の購入 役員の兼任	当社商品の販売	171,993	売掛金 前受金 流動資産その他	129,465 261 630
							同社商品の購入	1,157,625	買掛金 流動負債その他	398,409 295
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	100,000	小売業	(被所有)直接10.0	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	974,198	売掛金 流動資産その他 前受金	683,890 5,843 2,233
							同社商品の購入	26,094	買掛金 前渡金	12,528 1,924

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113円69銭	167円51銭
1株当たり当期純利益金額	1円29銭	44円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	9,059	311,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,059	311,206
期中平均株式数(千株)	6,978	6,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,850,000	1.449	
1年以内に返済予定の長期借入金	194,940	208,485	1.392	
1年以内に返済予定のリース債務	9,336	11,426		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	332,195	297,460	1.224	平成26年4月～ 平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,996	20,294		平成26年4月～ 平成29年7月
合計	2,559,468	2,387,666		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,110	103,200	81,900	2,250
リース債務	9,251	6,168	4,202	671

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,673,111	3,151,261	5,010,359	8,094,753
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	2,014	46,654	49,161	393,508
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,869	47,625	50,834	311,206
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.27	6.83	7.29	44.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.27	5.55	0.46	51.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,264,900	2 2,109,053
受取手形	5,353	4,175
売掛金	1 2,172,237	1 2,560,306
商品及び製品	688,793	652,236
原材料及び貯蔵品	368	492
前渡金	73,633	75,456
前払費用	5,836	3,967
繰延税金資産	24,397	28,507
その他の流動資産	13,114	24,403
貸倒引当金	8,660	7,108
流動資産合計	4,239,973	5,451,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,843	681,308
減価償却累計額	642,526	535,166
建物(純額)	2 297,316	2 146,141
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	4,261	4,306
車両運搬具(純額)	177	133
工具、器具及び備品	83,736	84,190
減価償却累計額	76,782	77,614
工具、器具及び備品(純額)	6,954	6,575
リース資産	33,988	43,576
減価償却累計額	12,479	19,828
リース資産(純額)	21,509	23,748
土地	2, 3 1,178,600	2, 3 700,300
有形固定資産合計	1,504,558	876,899
無形固定資産		
ソフトウェア	43,996	49,241
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	10,006	7,782
その他の無形固定資産	49	34
無形固定資産合計	58,382	61,389
投資その他の資産		
投資有価証券	2 261,938	2 119,410
関係会社株式	200,063	200,063
出資金	510	510
長期貸付金	5,372	14,117

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	460	-
破産更生債権等	6,827	6,962
長期前払費用	405	1,226
繰延税金資産	55,279	-
長期未収入金	41,231	35,973
その他の投資	25,252	26,035
貸倒引当金	36,651	44,194
投資その他の資産合計	560,689	360,102
固定資産合計	2,123,629	1,298,391
資産合計	6,363,602	6,749,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 1,857,250	¹ 2,096,776
短期借入金	² 2,000,000	² 1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	² 194,940	² 208,485
リース債務	9,336	11,426
未払金	163,663	166,029
未払費用	15,565	15,003
未払法人税等	2,068	3,251
前受金	288,385	257,526
預り金	7,481	7,244
賞与引当金	15,412	19,046
返品調整引当金	39,961	44,903
デリバティブ債務	2,868	-
その他の流動負債	4,264	2,019
流動負債合計	4,601,198	4,681,712
固定負債		
長期借入金	² 332,195	² 297,460
預り保証金	40,913	30,094
リース債務	22,996	20,294
繰延税金負債	-	181,062
退職給付引当金	155,104	136,480
再評価に係る繰延税金負債	371,604	218,820
その他	15,280	15,280
固定負債合計	938,094	899,494
負債合計	5,539,293	5,581,207

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	412,205
繰越利益剰余金	437,592	270,581
利益剰余金合計	428,382	150,833
自己株式	5,448	5,706
株主資本合計	191,958	770,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,049	2,604
繰延ヘッジ損益	656	-
土地再評価差額金	³ 671,057	³ 395,153
評価・換算差額等合計	632,351	397,757
純資産合計	824,309	1,168,674
負債純資産合計	6,363,602	6,749,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	7,767,105	7,753,082
不動産賃貸収入	146,125	112,004
売上高合計	7,913,231	7,865,086
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	857,893	688,793
当期商品仕入高	6,433,676	6,680,770
合計	7,291,569	7,369,564
商品期末たな卸高	² 688,793	² 652,236
商品売上原価	6,602,775	6,717,328
不動産賃貸原価	¹ 77,222	¹ 73,724
売上原価合計	6,679,998	6,791,053
売上総利益	1,233,233	1,074,033
返品調整引当金戻入額	88,168	75,976
返品調整引当金繰入額	85,587	80,918
差引売上総利益	1,235,814	1,069,091
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,364	4,644
広告宣伝費	24,301	21,719
貸倒引当金繰入額	6,353	12,954
役員報酬	72,689	75,394
給与	460,040	428,948
退職給付費用	27,678	26,742
賞与引当金繰入額	14,930	18,440
厚生費	85,704	82,080
不動産管理費	44,896	43,939
租税公課	15,154	14,547
減価償却費	35,871	37,271
発送費	71,298	77,767
荷造包装費	77,300	72,470
賃借料	35,833	35,077
その他	172,902	157,727
販売費及び一般管理費合計	1,146,319	1,109,726
営業利益又は営業損失()	89,495	40,634
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	8,803	9,249
その他の営業外収益	1,632	1,218
営業外収益合計	10,479	10,497

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	38,274	35,830
為替差損	2,840	12,124
有価証券運用損	673	-
その他の営業外費用	340	291
営業外費用合計	42,128	48,246
経常利益又は経常損失()	57,845	78,383
特別利益		
投資有価証券売却益	5,082	20,398
固定資産売却益	-	³ 555,283
特別利益合計	5,082	575,682
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,280	-
減損損失	-	⁵ 70,985
投資有価証券評価損	40,140	14,239
投資有価証券売却損	162	3,266
テナント退去費用	8,002	24,435
特別損失合計	50,585	112,927
税引前当期純利益	12,342	384,370
法人税、住民税及び事業税	2,911	3,052
法人税等調整額	13,376	78,005
法人税等合計	16,288	81,058
当期純利益又は当期純損失()	3,945	303,312

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,000	430,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	195,789	195,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,210	9,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,210	9,210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	412,205
当期変動額合計	-	412,205
当期末残高	-	412,205
繰越利益剰余金		
当期首残高	433,647	437,592
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,945	303,312
土地再評価差額金の取崩	-	275,903
固定資産圧縮積立金の積立	-	412,205
当期変動額合計	3,945	167,010
当期末残高	437,592	270,581
利益剰余金合計		
当期首残高	424,437	428,382
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,945	303,312
土地再評価差額金の取崩	-	275,903
当期変動額合計	3,945	579,215
当期末残高	428,382	150,833

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	5,332	5,448
当期変動額		
自己株式の取得	116	257
当期変動額合計	116	257
当期末残高	5,448	5,706
株主資本合計		
当期首残高	196,020	191,958
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,945	303,312
土地再評価差額金の取崩	-	275,903
自己株式の取得	116	257
当期変動額合計	4,062	578,958
当期末残高	191,958	770,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,342	38,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,292	40,653
当期変動額合計	27,292	40,653
当期末残高	38,049	2,604
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45,060	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,404	656
当期変動額合計	44,404	656
当期末残高	656	-
土地再評価差額金		
当期首残高	618,402	671,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,654	275,903
当期変動額合計	52,654	275,903
当期末残高	671,057	395,153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	508,000	632,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,351	234,593
当期変動額合計	124,351	234,593
当期末残高	632,351	397,757

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	704,020	824,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,945	303,312
土地再評価差額金の取崩	-	275,903
自己株式の取得	116	257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,351	234,593
当期変動額合計	120,289	344,365
当期末残高	824,309	1,168,674

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ

ヘッジ対象...商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	202,828千円	188,163千円
流動負債		
買掛金	383,683	398,865

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	51,042千円	1,261,359千円
建物	212,075	118,993
土地	1,130,500	667,900
投資有価証券	134,583	36,666
計	1,528,201	2,084,919

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,800,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	117,060	78,615
長期借入金	78,615	-

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(損益計算書関係)

1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産税	9,124千円	9,178千円
減価償却費	11,141	9,946
不動産管理費	48,675	46,421
その他	8,280	8,179
計	77,222	73,724

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,770千円	4,191千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	-	472,094千円
建物	-	83,136千円
工具、器具及び備品	-	52千円
計	-	555,283千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	2,280千円	- 千円

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	不動産賃貸	建物及び土地

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。当事業年度において、事業用資産のうち収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,985千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物55,285千円、土地15,700千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額に準ずる方法により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	21,460	640		22,100
合計	21,460	640		22,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加640株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,100	1,350		23,450
合計	22,100	1,350		23,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,350株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備（有形固定資産のその他（器具備品））であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	3,598	3,418	179
合計	3,598	3,418	179

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	194	-
1年超	-	-
合計	194	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
支払リース料	2,274	195
減価償却費相当額	2,119	179
支払利息相当額	31	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,616千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,616千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	13,090千円	49,165千円
貸倒引当金	15,787	18,454
未払事業税及び未払事業所税	2,471	1,989
賞与引当金	5,858	7,239
返品調整引当金	15,189	17,067
繰延ヘッジ損益	249	-
投資有価証券	135,172	-
退職給付引当金	55,279	48,641
税務上の繰越欠損金	39,317	41,939
役員退職慰労引当金	5,446	5,446
その他有価証券評価差額金(損)	13,560	-
固定資産減損	-	25,299
その他	878	1,198
繰延税金資産小計	302,300	216,442
評価性引当金	222,623	139,293
繰延税金資産合計	79,676	77,149
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	228,262
その他有価証券評価差額金(益)	-	1,442
繰延税金負債合計	-	229,704

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,397千円	28,507千円
固定資産 - 繰延税金資産(は負債)	55,279	181,062

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前事業年度は371,604千円、当事業年度は218,820千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.89	0.27
受取配当金の益金不算入	-	0.42
住民税均等割	12.71	0.48
解消年度による税率差	-	2.42
土地再評価差額金取崩	-	2.21
評価性引当金	0.87	18.09
税率変更による影響額	62.39	-
その他	6.41	1.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.96	21.09

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	118円13銭	167円51銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	0円56銭	43円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	3,945	303,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	3,945	303,312
期中平均株式数(千株)	6,978	6,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	CHIグループ(株)	155,200	38,024
		住友化学(株)	41,000	12,013
		(株)ゲオ	73	8,755
		(株)日貿出版社	5,700	2,850
		(株)ドン・キホーテ	500	2,085
		日本出版販売(株)	36,000	1,800
		(株)ビックカメラ	16	740
		(株)バンダイナムコホールディングス	300	499
		(株)日新	1,000	266
		(株)JEUGIA	1,000	123
		その他(6銘柄)	6,560	127
計		247,349	67,284	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	67,000,000	52,126
		計	67,000,000	52,126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	939,843	2,820	261,355 (55,285)	681,308	535,166	17,244	146,141
車両運搬具	4,439	-	-	4,439	4,306	44	133
工具、器具及び備品	83,736	2,285	1,831	84,190	77,614	2,612	6,575
リース資産	33,988	9,588	-	43,576	19,828	7,349	23,748
土地	1,178,600	-	478,300 (15,700)	700,300	-	-	700,300
有形固定資産計	2,240,608	14,693	741,487 (70,985)	1,513,814	636,915	27,250	876,899
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	284,948	235,706	17,729	49,241
電話加入権	-	-	-	4,330	-	-	4,330
リース資産	-	-	-	11,118	3,335	2,223	7,782
その他無形固定資産	-	-	-	285	250	14	34
無形固定資産計	-	-	-	300,682	239,293	19,966	61,389
長期前払費用	5,638	2,024	680	6,981	5,755	522	1,226

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額は、不動産賃貸原価9,946千円、販売費及び一般管理費37,794千円であります。

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 日貿ビル売却 261,355千円

土地 日貿ビル売却 462,600千円

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,312	16,665	6,963	3,711	51,302
賞与引当金	15,412	19,046	15,412		19,046
返品調整引当金	39,961	44,903	39,683	278	44,903

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権の回収に伴う戻入額1,294千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,417千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,772
預金	
当座預金	817,205
普通預金	11,220
定期預金	1,261,359
郵便振替貯金	16,199
別段預金	295
計	2,106,280
合計	2,109,053

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ECC	4,175
合計	4,175

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
25年4月	4,175
合計	4,175

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善(株)	683,890
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セール ス インク	542,390
(株)トーハン	129,465
(株)紀伊国屋書店	76,995
(株)三省堂書店	68,335
その他	1,059,230
合計	2,560,306

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,172,237	8,175,709	7,787,639	2,560,306	75.3	105

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}}$$

$$3 \text{ 滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{365}}$$

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
出版物	531,992
音響及び雑貨	120,243
合計	652,236

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手	492
合計	492

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株) トーハン	393,602
(株) ピアソン桐原	367,037
センゲージラーニング(株)	296,785
オックスフォード大学出版局(株)	282,818
UNITED PUBLISHERS SERVICES LTD	152,075
その他	604,456
合計	2,096,776

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	900,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	50,000
計	1,850,000

ハ 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
	(うち1年以内返済予定額)	
商工組合中央金庫	402,350	(111,800)
(株)三井住友銀行	78,615	(78,615)
(株)東京都民銀行	24,980	(18,070)
計	505,945	(208,485)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。(ホームページアドレス http://www.jptco.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
代表社員 公認会計士 津倉 眞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 若林 正和
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
代表社員 公認会計士 津倉 眞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 若林 正和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。